

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	51101101	
事務事業名	区長設置事業	
予算書の事業名	8.区長設置事業	
事業期間	開始年度	昭和34年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01020100
部名等	企画総務部	
課名等	地域協働課	
係名等	地域振興・防災係	
記入者氏名	小林 義夫	
電話番号	0765-23-1078	

政策体系上の位置付け	コード2	512011
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第1節 市民との協働	
施策名	2. 広報・広聴の拡充	
区分	広報	
基本事業名	各種刊行物の充実	

予算科目	コード3	001020102
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	2. 文書広報費	

◆事業概要 (どのような事業か)		単位	実績		計画				
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
<p>◆事業概要 (どのような事業か)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民に対し、市行政の周知徹底と行政の円滑な運営を図るため、254名の区長を設置している。区長への委託事務は次のとおりである。 ①市民に対する一般周知事項の伝達、回覧、配布等に関すること。 ②市民に対する広報、その他文書等の送達配布に関すること。 ③福祉、環境、防災等に係る事項の連絡に関すること。 ④その他市長が必要と認める事務処理に関すること。 									
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ・世帯、区長	対象指標	① 市内の世帯数	人	16,418	16,583	16,583	16,500	16,500
			② 区長数	人	254	254	254	254	254
			③	人					
手段	<p><平成20年度の主な活動内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ①毎月1回市民に広報やチラシなどの行政文書を配布した。 ②13地区の区長会長からなる自治会連絡協議会を開催し、情報交換等を行った。 ③雪対策会議を開催し、冬期間の除排雪の協力要請を行った。 <p>*平成21年度の変更点 変更なし</p>	活動指標	① 区長を通じて配布した世帯数	人	14,850	15,374	15,200	15,200	15,200
			② 雪対策会議に出席した区長数	人	132	138	140	140	140
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・区長を通じて、市民に行政情報の提供や事務事業を広報、周知する。	成果指標	① 区長を通じて配布物が配布された世帯の割合	%	90.45	92.71	92.12	92.12	92.12
			② 雪対策会議に出席した区長の割合	%	51.97	54.33	55.12	55.12	55.12
			③						
その結果	<施策の目指すがた> ・市政に関するさまざまな情報が、市民に適切に伝えられていきます。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) ・市民への市行政の周知徹底を目的に、昭和34年に魚津市区長設置規則が制定された。		財源内訳	①国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0
			②地方債 (千円)		0	0	0	0	0
			③その他(使用料・手数料等) (千円)		0	0	0	0	0
			④一般財源 (千円)		17,952	17,948	18,000	18,000	18,000
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)		17,952	17,948	18,000	18,000	18,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)			①事務事業に携わる正規職員数 (人)		2	1	1	1	1
<ul style="list-style-type: none"> ・宅地造成、分譲に伴い、地区の要望に応じて行政区の分割や新設を行ってきた。 ・福祉や防災など地域の役割が重要になっているが、多くの区長が持ち回りの1年交代となっているため、区長の業務内容や地域の実情を十分に把握していない区長が多くなっている。 ・核家族化、都市化の進展により地域のつながりが希薄になっている。また、個人情報保護の問題などから新築マンションの世帯などで、区長を通じて文書配布や広報活動ができない状況が生じている。 			②事務事業の年間所要時間 (時間)		200	390	250	250	250
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円)		802	1,640	1,051	1,051	1,051
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		18,754	19,588	19,051	19,051	19,051
			(参考) 人件費単価 (円/時間)		4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
<ul style="list-style-type: none"> ・市からの配布物が多くなったとの声がある。 ・町内会長と市が委嘱する区長とが混同され、町内会に入っていない世帯への配布物を拒否する地区がある。 ・区長の中には、住民全員の名簿がほしいとの要望もあるが、世帯主名簿に限定している。 		<ul style="list-style-type: none"> ● 把握している ○ 把握していない 	富山県自治会連絡協議会を通して、県内各市の状況を把握している。						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市が目指す「市民主役のまちづくり」への手段方策を的確に市民に伝えるための、市民と行政とのパイプ役として不可欠な存在となっている。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 魚津市区長設置規則 (平成9年規則第12号)	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 ・区長の任期を複数年とするようにすれば、市からの情報の周知徹底、内容理解が深まる。 ・一部の集合住宅 (アパート) に市広報が配布されない。町内会費が未納等が理由であるが、市委嘱の区長として配布に努めてほしい。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 ・市広報のみならず、ホームページやケーブルテレビ (行政チャンネル) の活用により、行政からの情報内容が、より市民に理解しやすいものとなる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ・区長報酬が予算の大半である。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ・区長報酬の支払や区長会の事務は、必要最小限の時間で行っている。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 ・市民すべてが対象であり、特定の受益者はいない、また、市政に関する広報について、受益者負担を求めること適当ではない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 ・市民すべてが対象であり、特定の受益者はいない、また、市政に関する広報について、受益者負担を求めること適当ではない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

継続して実施していく。 ・区長の役割を十分理解してもらえるよう、地域に積極的に働きかける必要がある。 ・区長は、自主防災組織や地域振興会の役員とも重複するため、複数年人気となれば、活動も活発化すると考えられる。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	51101103	
事務事業名	地域特性事業補助金交付事業	
予算書の事業名	4.地域振興事業	
事業期間	開始年度	平成18年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01020100
部名等	企画総務部	
課名等	地域協働課	
係名等	地域振興・防災係	
記入者氏名	小林 弘幸	
電話番号	0765-23-1078	

政策体系上の位置付け	コード2	511011
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第1節 市民との協働	
施策名	1. 市民主役のまちづくり	
区分	地域振興	
基本事業名	コミュニティ活動の活性化	

予算科目	コード3	001020106
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	6. 企画費	

◆事業概要 (どのような事業か)								
・市内13地区の地域振興会等で行う、地区にある資源の活用や地区の問題の解決を住民自らの手で行う事業 (=地域特性事業) に対し、補助金の交付を行う。		単位	実績		計画			
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	対象指標	① 市民 (「広報うおつ」の各年12月末の「市の人口」)	人	46,459	46,036		
	・市民		② 地域特性事業補助金申請者	件	9	10	13	13
	・地域特性事業補助金申請者		③					
手段	<平成20年度の主な活動内容>	活動指標	① 地域特性事業数	件	25	30	35	40
	・平成18・19年度に引き続き、地区にある資源の活用や地区の問題の解決を住民自らの手で行う事業 (=地域特性事業) に対し、補助金の交付を行った。村木地区にて新たな地域振興会が立ち上げられ、5件の補助申請が行われた。		② 地域特性事業補助金額	円	4,901,628	5,542,910	7,436,000	7,500,000
	*平成21年度の変更点 ・この事業の担当が、企画政策課から地域協働課に移管される。 ・21年度からの経田地区に対する公民館活動振興事業の補助を、教育委員会ではなく地域協働課より支出。(大町、天神地区は既に19年度から教育委員会ではなく企画政策課で支出、21年度は地域協働課で支出)		③					
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	成果指標	① 地域住民と協働によるまちづくりが行われていると感じている市民の割合	%	11	9	18	25
	・市民が、自ら自分の地区の資源の活用策や問題の解決策を考えるために地域振興会を市内13地区に設置する。 ・市民が、地区の資源の活用、地区の課題を解決を、地区の住民が自ら行っている。		② 地域振興会設立数	件	9	10	13	13
			③					
その結果	<施策の目指すがた>	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
	・(仮称)魚津市コミュニティ計画の推進により、それぞれの地域が活力にあふれています。 ・地域住民やコミュニティ組織、NPOなどの民間の組織による自主的な活動が活発に行われている。 ・市民の知恵と力がまちづくりに生かされて、地域住民と協働によるまちづくりが行われている。							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)		財源内訳						
・市長の公約である「市民参画による地域特性の見える地域連帯社会づくり」を目指すため、平成18年度より地域振興会等が実施する地域特性事業に対し、この補助金を交付。		(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	1,064	1,000	1,000	
		(4)一般財源 (千円)	5,750	6,026	6,442	6,500	6,500	
		A. 予算(決算)額(①~④)の合計 (千円)	5,750	6,026	7,506	7,500	7,500	
◆開始時期後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	4	3	2	2	2	
・住民自らの手による地域振興が盛んになってきているものの、少子化等の影響から、市全体の人口の減少が進んでおり、地区によっては、高齢化が進んできているところもある。		②事務事業の年間所要時間 (時間)	1,000	1,680	1,200	1,200	1,200	
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	4,010	7,064	5,046	5,046	5,046	
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	9,760	13,090	12,552	12,546	12,546	
		(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
・この補助金に対する認識は、各地区により温度差があるが、積極的な地区の住民からは、現状よりも多額で自由に使える補助を求める声がある。 ・10~30万円の僅かな補助金で地域振興ができるのか、行政(市役所)にボランティアでやられているとの地区の思いがある。→自立していない、住民自治が理解されていない。		● 把握している	・先進地の地域振興事業の内容(運営体制・補助金等)についての研究。					
		○ 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 地域振興計画の策定、運用、地域振興会の運営には、欠かせない事業である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 ・現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 ・この補助金が各地区に浸透してきていることに加え、地域振興会を設置する地域が増えることが予想され、次第に申請件数が増えるものと考えられる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 ・教育委員会生涯学習・スポーツ課の公民館活動振興事業。既に、大町・天神地区については、同じ補助金として支出しており、効率的・効果的な事業の推進を図ることが可能となっている。今年度は更に、経田地区についても同じように対応する。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ・現在、1地区あたり年間30万円の予算計上となっているが、それ以上の予算を望む地区も出てきている。また、地域振興計画を策定した場合、それを実施するための予算も必要となる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ・今後、この補助申請が増えるとともに、事務も増えることが予想されることから、削減は困難と考えられる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 ・補助事業なので、受益者負担はない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 ・補助事業なので、受益者負担はない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成22年度)	・教育委員会で交付している公民館活動振興事業費の内、地区の住民を挙げて行われる敬老会、運動会、文化祭等に充てられる「共催費」とこの事業の兼ね合いを整理し、それぞれの交付をどのように行うかを検討する必要がある。 ・各地区で集めている地元負担 (協力) 金は、現在、公民館予算に組み込まれているが、今後そのままいくのか、地域振興会予算に組み替えるのか要検討。	コストと成果の方向性 コストの方向性 増加
	中・長期的 (3～5年間)	・地域振興についての明確なゴールの決定 (地域予算にまで持っていくのかどうか。) ・問題は、どの地区も公民館職員 (書記、指導員、主事) が事務に携わっており、地域振興会が自立して事務を行っているわけではない。 ・(検討) 専従事務局員の配置 (公民館職員の任命替え) ・公民館 (地区センター) の地元管理 (指定管理者の指定)	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

・継続して実施していく。 ・市正規職員の派遣の有無に関係なく、地域振興会の運営は、実質、公民館職員を中心に行われている。これをどう改善、整理するかが、喫緊の課題である。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	51101104	
事務事業名	上中島多目的ホール環境整備事業	
予算書の事業名	6.上中島多目的交流センター管理費	
事業期間	開始年度	昭和50年代
	終了年度	継続
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input checked="" type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01020100
部名等	企画総務部	
課名等	地域協働課	
係名等	地域振興・防災係	
記入者氏名	小林 弘幸	
電話番号	0765-23-1078	

政策体系上の位置付け	コード2	511011
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第1節 市民との協働	
施策名	1. 市民主役のまちづくり	
区分	地域振興	
基本事業名	コミュニティ活動の活性化	

予算科目	コード3	001020106
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	6. 企画費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
対象		単位		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
・地域の交流・振興拠点として維持管理運営をする。									
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ・市民	→ 対象指標	① 上中島地区住民	人	1,615	1,611	1,600	1,600	1,600
			② 魚津市西部中学校区住民数	人	22,642	22,574	22,550	22,550	22,550
			③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> ・平成20年4月より、魚津市西部地域振興協議会(NPO法人)に施設の運営管理を委託開始。 ・地元住民の協力を得て、パークゴルフ施設の芝の養生等の実施。 *平成21年度の変更点 ・地元住民の協力を得て、パークゴルフコースを設置。	→ 活動指標	① 施設の利用者数	人	0	13,388	14,000	15,000	16,000
			② 施設利用地区住民	人	0	3,193	3,250	3,400	3,500
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・30年来の約束事項を解決し、地区住民との更なる良好な関係を築くとともに、地元地区のみならず魚津市西部地域も含め魚津市全体の活性化を図る。	→ 成果指標	① 施設の利用者数	人	0	13,388	14,000	15,000	16,000
			②						
			③						
その結果	<施策の目指すがた> ・地元住民の交流拠点を建設することにより、コミュニティ活動の活性化及びコミュニティ間の連携、交流の体制の充実を図る。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) ・昭和47年の新川広域圏西部清掃センターの埋立地及び平成11年の一般廃棄物最終処分場建設時に、魚津市と上中島地区において「福祉施設等」を建設する覚書を交わした。以後、両者において協議を重ねてきた。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)		123,835	0	0	0	0
			(2)地方債 (千円)		0	23,200	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)		0	2	0	0	0
			(4)一般財源 (千円)		148,306	16,329	6,500	6,500	6,500
			A. 予算(決算)額(①)~④の合計 (千円)		272,141	39,531	6,500	6,500	6,500
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ・平成17年度末で一般廃棄物最終処分場として終了したことから、同処分場跡地の一部を芝生公園化するとともに、隣接地において「福祉施設等」を建設することとした。「福祉施設等」については、上中島地区のみではなく広く魚津市西部地域住民の活動・交流及び地域振興の拠点とすることで合意した。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)		3	1	1	1	1
			②事務事業の年間所要時間 (時間)		1,100	200	100	100	100
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)		4,411	841	421	421	421
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		276,552	40,372	6,921	6,921	6,921
			(参考) 人件費単価 (円/時間)		4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) ・市民や各種団体の利用者からは、木のぬくもりが感じられると評判が良い。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		○ 把握している	事業開始の経過が特殊なものであるため						
		● 把握していない							

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 地区住民等の交流拠点施設を整備したことにより、地域の活性化が図られると共にスポーツ団体や各種生きがい活動等福祉活動にも貢献することとなる。また、地元地域団体を主体としたNPO法人が管理運営することで、地域に密着した施設管理運営が実施できる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 施設が建設され、管理が地元NPO法人にされたことで、地域の活性化が図られる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 多くの住民に利用してもらうために、公民館活動振興事業や地域振興事業と連携を図る必要がある。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 建設にかかる経費は、当該事業の設計において適正に算定されている。 今後の管理運営は、指定管理となるので対事業費効果を評価していく。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 管理運営は指定管理者に任せるので、事務量は減少の見込み。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 利用対象者は限定していないため。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 同様施設では、利用料を徴収している施設は少ない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	年度
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成22年度)	施設利用による利用料金の設定	コストと成果の方向性 コストの方向性 削減
	中・長期的 (3~5年間)	施設利用による利用料金の設定	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

・長年の懸案事項であった施設がようやく完成し、地区住民はもちろん市内外から多く利用されており、地域振興事業や交流活動の拠点施設となるよう指定管理者を中心にさらに推進を図っていく必要がある。 また、将来、公民館機能の移行も念頭におきながら、現在、上中島公民館で実施している各種事業も移行しつつあるが、さらにもくもくホールで実施するように地区に協力を求めていく必要がある。	二次評価の要否 必要
---	---------------

★ 経営戦略会議評価 (二次評価)

--	--

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21201202	
事務事業名	魚津市防災会議開催事務	
予算書の事業名	1. 防災一般管理費	
事業期間	開始年度	昭和36年度頃
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01020100
部名等	企画総務部	
課名等	地域協働課	
係名等	地域振興・防災係	
記入者氏名	小林 義夫	
電話番号	0765-23-1078	

政策体系上の位置付け	コード2	212022
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	2. 防災体制の整備	
区分	住民保護・防災体制(体制整備)	
基本事業名	防災訓練、防災教育の充実と自主防災組織の育成	

予算科目	コード3	001020113
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	13. 防災対策費	

◆事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画			
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
<p>◆事業概要 (どのような事業か)</p> <p>・災害対策基本法(昭和36年法律第223号)第16条第6項の規定に基づき、防災会議は、次の各号に掲げる事務をつかさどる。</p> <p>(1) 魚津市地域防災計画を作成し及びその実施を推進すること。</p> <p>(2) 市の地域に係る災害が発生した場合において、当該災害に関する情報を収集すること。など</p>							
<p>対象</p> <p>(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)</p> <p>・市民、防災関係機関、団体、事業所、県、自主防災組織</p>	対象指標	① 市民(「広報うおづ」の各年12月末の「市の人口」)	人	46,459	46,036		
		② 防災会議予定回数	回	1	3	1	1
		③					
<p>手段</p> <p><平成20年度の主な活動内容></p> <p>・約10年ぶりに改定予定の「魚津市地域防災計画」(案)を会議に諮った。</p> <p>*平成21年度の変更点</p> <p>・防災会議の開催のみ。</p>	活動指標	① 防災会議開催回数	回	1	3	1	1
		②					
		③					
<p>意図</p> <p>(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)</p> <p>・会議を開催し、平常時や災害発生時の対策や対応について、市民、事業所、行政それぞれの役割を明確にする。</p>	成果指標	① 防災会議実施率	%	100.00	100.00	100.00	100.00
		②					
		③					
<p>その結果</p> <p><施策の目指すがた></p> <p>・市民の防災意識が高まり、市民と行政との十分な協力体制ができています。</p> <p>・災害が発生しても、迅速・的確に対応できる体制ができています。</p>		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
<p>◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)</p> <p>災害対策基本法(昭和36年法律第223号)が、昭和36年に成立したことによる。</p>	財源内訳	①国・県支出金(千円)		0	0	0	0
		②地方債(千円)		0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)(千円)		0	0	0	0
		④一般財源(千円)		273	140	275	275
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)(千円)		273	140	135	275
<p>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)</p> <p>・平成10年3月に作成した地域防災計画後に、福井豪雨、新潟・福島豪雨、新潟県中越地震、能登半島地震などが発生し、また、魚津断層帯の発見により、計画の改訂が求められていた。</p> <p>・地域防災計画に基づいた具体的な避難マニュアル等の作成が必要となっている。</p>		①事務事業に携わる正規職員数(人)		1	2	1	1
		②事務事業の年間所要時間(時間)		120	360	150	150
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)		481	1,514	631	631
		事務事業に係る総費用(A+B)(千円)		754	1,654	766	906
		(参考)人件費単価(円/時間)		4,010	4,205	4,205	4,205
<p>◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)</p> <p>・議会から地域防災計画の見直しの質問が出ている。</p> <p>・計画の住民周知やマニュアルの作成などの要望がある。</p>	◆県内他市の実施状況	<input type="radio"/> 把握している	→	<p>(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)</p> <p>・国や県の動向は把握しているが、他市の防災会議の内容までは把握していない。</p>			
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない					

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市民の安全・安心な暮らしの確保のための事業であり、それを決定する会議である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 災害対策基本法 (昭和36年法律第223号) 第16条第6項の規定	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 適切で見直しの余地はない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 地域防災計画の実施、市民周知の向上を図らなければならない。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 防災関係の他の事務事業と連携させる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 委員報酬が大半で、削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 防災会議に關しての件数は、481千円であり、必要最小限である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 全ての市民が受益者である。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 全ての市民が受益者である。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

<input checked="" type="radio"/> 継続して実施していく。 <input type="radio"/> 上記のとおり、今後は、避難所マニュアルや災害時要援護者避難マニュアルなどの作成を急ぎ、会議に諮る必要がある。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21202201	
事務事業名	総合防災訓練事業	
予算書の事業名	2.総合防災訓練費	
事業期間	開始年度	平成7年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01020100
部名等	企画総務部	
課名等	地域協働課	
係名等	地域振興・防災係	
記入者氏名	小林 義夫	
電話番号	0765-23-1078	

政策体系上の位置付け	コード2	212022
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	2. 防災体制の整備	
区分	住民保護・防災体制(体制整備)	
基本事業名	防災訓練、防災教育の充実と自主防災組織の育成	

予算科目	コード3	001020113
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	13. 防災対策費	

◆事業概要 (どのような事業か)		単位	実績		計画				
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ・地区住民、自主防災組織、小学校、防災関係機関・団体、関係事業所、県、市	対象指標	① 訓練対象地区内人口	人	2,664	2,300	6,300	1,000	2,000
手段	<平成20年度の主な活動内容> ・上野方地区(桃山運動公園)で現地訓練を行った。 ・市役所内に設置した災害対策本部において図上訓練を実施した。 *平成21年度の変更点 ・道下地区(魚津市浄化センター)で実施予定	活動指標	① 総合防災訓練参加者数	人	700	550	900	500	1,000
			② うち地区一般住民参加者数	人	200	180	500	100	200
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・市民一人ひとりが自らの生命・財産を守るためできること、自主防災組織など地域住民らが協力してできること、行政が行うことという災害発生時における自助、共助、公助の役割分担を認識してもらい、それぞれが防災対策を行うとともに、災害発生時に的確で迅速な対応ができるようにする。	成果指標	① 地区住民の参加率(地区一般住民参加者数/訓練対象地区内人口)	%	7.51	7.83	7.94	10.00	10.00
その結果	<施策の目指すがた> 1. 市民の防災意識が高まり、市民と行政との十分な協力体制ができる。 2. 災害が発生しても、迅速・適格に対応できる体制ができる。 3. 武力攻撃など非常事態の際に、安全に避難できる体制ができる。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) ・平成7年1月に発生した阪神淡路大震災を契機に、地区住民と一体となった防災訓練を開始した。 ⑦経田、⑧大町、⑨村木、⑩下中島、⑪上中島、⑫なし、⑬西布施、⑭中止、⑮片貝、⑯本江、⑰加積、⑱村木、⑲天神 (未実施地区) 松倉、道下の2地区		財源内訳	①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
			②地方債	(千円)	0	0	0	0	
			③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	
			④一般財源	(千円)	115	74	148	180	180
			A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	115	74	148	180	180
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ・平成18年度に市内の県管理河川5河川の浸水想定区域図が作成された。 ・平成19年度には、市はこれをもとに河川の洪水ハザードマップを作成した。 ・平成20年度には、防災計画の改訂が行われた。 ・市の総合防災訓練を契機に、その後も地区の自主防災組織による主体的な防災訓練も行われるようになっている。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	1	1	1	1
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	700	320	320	320	320
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	2,807	1,346	1,346	1,346	1,346
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,922	1,420	1,494	1,526	1,526
			(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) ・魚津大火があった9月10日を市の防災の日と定め、防災訓練をしてはどうかと、市民からの意見がある。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	・黒部市で始めて防災訓練を実施、その後、滑川市、富山市、高岡市で実施されている。						
		<input type="radio"/> 把握していない							

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 総合防災訓練の実施を契機に、各地区での独自の訓練も行われるようになった。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
災害対策基本法 (昭和36年法律第22号) 第48条	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 ・地域防災訓練の開催の住民への周知、防災訓練の必要性を周知することで、参加者の増加が増え、参加率の上昇が見込める。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 ・県総合防災訓練や自衛隊訓練等他の訓練との連携により、市単位ではできかねる大規模な訓練に参加できる。そのことにより、市、地域住民、関係事業所などの防災意識をさらに喚起できる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ・必要最小限の費用のみであり、削減は困難である。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ・きめ細かな訓練、図上訓練などを行えば、人件費が減ることはなく増加する。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 ・市の責務となっている。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 ・市の責務となっている。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

<input checked="" type="radio"/> 継続して実施していく。 <input checked="" type="radio"/> 訓練は、より現実的、具体的なものとし、住民が多く参加する内容にしていく。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21202301	
事務事業名	防災情報整備事業	
予算書の事業名	3.防災情報整備事業	
事業期間	開始年度	平成7年度
	終了年度	
	当面継続	
業務分類	3. 建設事業	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01020100
部名等	企画総務部	
課名等	地域協働課	
係名等	地域振興・防災係	
記入者氏名	小林 義夫	
電話番号	0765-23-1078	

政策体系上の位置付け	コード2	212023
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	2. 防災体制の整備	
区分	住民保護・防災体制(体制整備)	
基本事業名	情報伝達体制の整備・拡充	

予算科目	コード3	001020113
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	13. 防災対策費	

◆事業概要(どのような事業か)		単位	実績		計画				
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
①市民や観光客等に災害情報の提供や避難勧告等を行うため、防災行政無線(同報系無線、移動系無線)を整備する。また、設備の保守管理を行う。 親局(市役所、消防本部)、子局(海岸線など8局)、個別受信機100機(学校、保育園、公共施設、消防団幹部、区長会長ほか) ②一般の気象情報では魚津市の局地的な状況がわからないため、魚津市区域内の防災支援情報を24時間体制で提供してもらい、迅速な警戒体制、防災体制が取れるようにする。									
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ・市民及び市外からの観光客等	→ 対象指標	① 市の人口(外国人登録含む。)年度末	人	46,229	45,850			
			② 観光客数	人	1,053,897	1,273,929	1,300,000	1,330,000	
			③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> ・防災行政無線の保守点検。 ・経田地区にある子局の修繕。 *平成21年度の変更点 なし	→ 活動指標	① 防災行政無線保守費用	千円	1,340	1,340	1,250	1,250	
			②						
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・災害に関する情報を速やかに入手し、市民等に対して迅速に情報を伝達し、災害を防止する。	→ 成果指標	① 面積に対する行政防災行政無線市内カバー率	%	50.00	50.00	50.00	50.00	
			②						
			③						
その結果	<施策の目指すがた> ・市民の防災意識が高まり、市民と行政との十分な協力体制ができている。 ・災害が発生しても、迅速・的確に対応できる体制ができている。 ・武力攻撃など非常事態の際に、安全に非難できる大勢ができている。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) ・全国各地で地震など自然災害が多発し、気象情報など災害に関する情報を収集し、住民に迅速かつ確に伝達することの重要性が高まった。		財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	
			(2)地方債	(千円)	0	0	0		
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0		
			(4)一般財源	(千円)	4,075	3,663	4,158	4,200	
			A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	4,075	3,663	4,158	4,200	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ・国民保護法が施行され、国は全国の市町村の防災行政無線を利用した全国瞬時警報システム(J-ALERT)の整備を進めている。 また、防災行政無線のデジタル化についてもできるだけ早期に整備してもらいたいとしている。 ・災害時要援護者への情報伝達について配慮が望まれている。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	400	280	320	320	
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,604	1,177	1,346	1,346	
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	5,679	4,840	5,504	5,546	
			(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) ・市民から、同報系無線放送内容が聞き取れないとの電話が入ることがある。		◆県内他市の実施状況	<input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない					(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) ・行政防災無線の整備状況を把握している。	

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 ・いち早く市民に気象情報や災害情報を伝達することは、市民の生命と財産を守るうえで重要である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	災害対策基本法 (昭和38年法律第22号) 第51条
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 ・現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 ・行政防災行政無線市内カバー率のアップについては、山間部をカバーすることでアップするが、費用対効果から当面防災機器の整備をするのは困難であり、成果向上は見込めない。 ・区長等に、注意報、警報等メール登録してもらう。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 ・CATVを利用した情報伝達により多くの市民に伝達できる。(同報系無線では風向きや雨量など自然条件によっては聞き取りにくい場合がある)

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ・現状では、最小限の事業費であり、削減の余地はない。なお、今後デジタル化の更新に伴い、膨大な整備費が必要になると見込まれる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ・必要最小限の人数と時間で行っているおり、削減の余地はない。なお、デジタル化の更新を行うこととなった場合、業務時間の増加が見込まれる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 ・災害時の情報提供については、市の責務であり受益者負担はなじまない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 ・市の責務であり受益者負担はなじまない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 増加
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

<input checked="" type="radio"/> 継続して実施していく。 <input checked="" type="radio"/> 防災行政無線のデジタル化、J-ALERTの整備について、財源難の中、重点的に検討すべき。	二次評価の要否
	必要

★経営戦略会議評価 (二次評価)

--	--

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21201202	
事務事業名	災害備蓄用品整備事業	
予算書の事業名	4. 災害備蓄用品整備事業	
事業期間	開始年度	平成8年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01020100
部名等	企画総務部	
課名等	地域協働課	
係名等	地域振興・防災係	
記入者氏名	小林 義夫	
電話番号	0765-23-1078	

政策体系上の位置付け	コード2	212022
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	2. 防災体制の整備	
区分	住民保護・防災体制(体制整備)	
基本事業名	防災訓練、防災教育の充実と自主防災組織の育成	

予算科目	コード3	001020113
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	13. 防災対策費	

◆事業概要(どのような事業か)				実績		計画		
・災害が発生した場合に飲食物の自給ができなくなった被災者や避難者に対して、飲食物を提供できるよう乾パンやアルファ米、飲料水などの備蓄をする。 ・想定被災者数を人口の3%と設定し、2日分の備蓄を確保することを目標としている。消費期限が過ぎる備蓄品の更新を行う。		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	① 市の人口(外国人登録含む。)年度末	人	46,229	45,850			
	・被災者(災害等で飲食物の自給が出来なくなった者)	② 想定被災者数(人口の3%相当)	人	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	・人口の3%を想定被災者数と設定している。	③						
手段	<平成20年度の主な活動内容>	① 食料品備蓄量	食	10,314	10,576	10,000	10,000	10,000
	・災害用備蓄品の整備(アルファ米、ミネラルウォーター、乾パン等を購入)	② 飲料水備蓄量	ℓ	4,770	6,240	6,000	6,000	6,000
	・使用実績として、防災訓練等に使用した。	③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	① 応急生活2日分(6食)を提供できる備蓄率	%	114.60	117.51	111.11	111.11	111.11
	・災害時に被災者等が応急生活をするため最低限必要な毛布や食糧を備蓄する。	② 応急生活2日分(6ℓ)を提供できる備蓄率	%	53.00	69.33	66.67	66.67	66.67
		③						
その結果	<施策の目指すがた>	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか)		財源内訳						
・平成7年1月に発生した阪神・淡路大震災を契機に、地域防災計画の見直しを行う中で、備蓄品の必要性が高まった。		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	656	657	600	600	600
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	656	657	600	600	600
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
・平成16年10月の新潟県中越地震など地震空白地帯と言われた場所でも大きな地震災害が発生し、平成15年には魚津断層帯の存在も明らかになったことから、政府の地震調査研究推進本部による調査も行われた。		②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	120	120	120	120
・平成9年に災害時相互応援協定を新潟県十日町市、石川県七尾市、長野県飯山市の3市と締結し、万が一の被災者の食糧、飲料水の確保に努めている。		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	401	505	505	505	505
・各種民間企業等との応援協定(備蓄品等の提供)の締結を進めてきた。		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,057	1,162	1,105	1,105	1,105
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
・災害時応援協定市と防災情報の交換をするよう要請があった。		● 把握している	➡	・把握していない。 ・なお、富山県総合防災情報システムでは、県内の市町村の備蓄品等を閲覧できる機能がある。(平成17年度に運用されてから、どの市町村も登録していない。)				
		○ 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 ・災害時に市民の安心につながる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 災害対策基本法 (昭和36年法律第22号) 第50条	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
あり	説明 ・想定被災者数を市民の3%と設定し、2日分の備蓄を確保することを目標としているが、これは平成8年度に算定したものであり最も被害者が出ると予想される沿岸地区の人口や世帯構成、年齢構成及び観光客などを勘案して再設定する必要がある。(見直す場合、近年の厳しい財政事情から十分な検討が必要)

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 ・廃棄年月を勘案して計画的に更新していく。 ただし、備蓄品の保管場所については、見直しの必要がある。 ・旧給食センターや消防署に保管しているが、災害時の運搬方法や時間を考慮した場合、指定避難場所に保管しておくことが理想である。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 ・災害備蓄品の保管場所の耐震調査。災害時でも安全な保管場所であることが重要。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 ・購入にあたっては、複数業者から見積書を徴して安価な品物の購入に努めている。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ・人件費は、ほとんどかかっていない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 ・災害時に必要な備蓄品の提供については、市の責務であり受益者負担はなじまない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 ・市の責務であり受益者負担になじまない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input checked="" type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成22年度)	・水害や地震等の被災地の対応状況を研究しながら、対応。	コストと成果の方向性 コストの方向性 削減
	中・長期的 (3~5年間)	・水害や地震等の災害を考慮したうえで、各指定避難場所の専用の備蓄倉庫の整備も含めて保管場所を検討していく。	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

<input checked="" type="radio"/> 継続して実施していく。 <input checked="" type="radio"/> 備蓄場所の是非、倉庫の耐震化又は新規建設を検討する。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21202202	
事務事業名	自主防災組織支援事業	
予算書の事業名	5. 自主防災組織支援事業	
事業期間	開始年度 平成10年度	終了年度 当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	業務分類 4. 負担金・補助金

部・課・係名等	コード1	01020100
部名等	企画総務部	
課名等	地域協働課	
係名等	地域振興・防災係	
記入者氏名	小林 義夫	
電話番号	0765-23-1078	

政策体系上の位置付け	コード2	212022
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	2. 防災体制の整備	
区分	住民保護・防災体制(体制整備)	
基本事業名	防災訓練、防災教育の充実と自主防災組織の育成	

予算科目	コード3	001020113
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	13. 防災対策費	

◆事業概要 (どのような事業か)		単位	実績		計画				
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ・行政区、 自主防災組織	対象指標	① 自主防災組織数	地区	13	13	13	13	13
			② 行政区	箇所	248	248	248	248	248
			③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> ・町内会単位の自主防災組織を立ち上げてもらい、その組織に対し防災資機材整備の助成を行った。 ・自主防災組織の防災訓練や会合等に職員を派遣する。 *平成21年度の変更点 ・自主防災組織の防災訓練や会合等に職員を派遣し、災害時に備えて日常の段階から要援護者の避難誘導や安否確認等ができるような仕組みや連携についてなげかけていく。	活動指標	① 町内会単位の自主防災組織数	地区	13	20	26	29	32
			② 防災資機材整備助成額	千円	1,800	1,800	1,800	900	0
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・災害発生時にも迅速な初期活動が行えるように、地域住民からなる自主防災組織が、地域の状況を把握し、日常から地域における自主的、主体的な防災活動を行うようにする。	成果指標	① 町内会単位の自主防災組織率	%	5.24	8.06	10.48	11.69	12.90
			②						
			③						
その結果	<施策の目指すすがた> ・災害が発生しても、迅速・的確に対応できる体制が出来ています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) ・平成7年1月に発生した阪神・淡路大震災を契機に自主防災組織の重要性が注目されるようになった。 ・平成10年に1地区3,000千円の防災資機材整備事業(国県補助事業)を契機に、市内13地区の自主防災組織が結成された。		財源内訳	①国・県支出金 (千円)	861	889	900	0	0	
			②地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
			③その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	
			④一般財源 (千円)	862	889	900	900	900	
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	1,723	1,778	1,800	900	900	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ・平成16年10月の新潟県中越地震、平成19年3月の能登半島地震、平成19年7月の中越沖地震など、これまで地震空白地帯と言われた場所でも大きな地震災害が発生しており、災害に対する市民の関心が高まってきている。 ・自主防災組織による活発な活動が行われている地域も増えてきている。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	200	120	100	100	100	
			B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	802	505	505	421	421	
			事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	2,525	2,283	2,305	1,321	1,321	
			(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) ・議会から、自主防災組織に対する支援の充実の要望が出ている。 ・市民から、連絡協議会など自主防災組織の情報交換の場を望む声もある。 ・各地区の自主防災組織から、平成10年度に配備した地区の防災資機材の耐用年数経過後の更新に対する支援要望がある。		◆県内他市の実施状況	<input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) ・県内各市町村の自主防災組織の組織化率は把握しているが、具体的な支援策は把握していない。					

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 自主防災組織の育成は、災害対策基本法で市の責務として規定されており、災害時や災害が発生する恐れがある場合に、被害を防止・軽減し、また、市民の避難誘導、安否確認などにも大きな役割が期待されている。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 災害対策基本法 (昭和36年法律第22号) 第5条	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 ・近年、国内においても頻繁に災害が発生しており、防災に対する意識が高まってきており、町内会単位の自主防災組織率は、来年度以降もアップするものと思われる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 ・連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ・平成18年度から実施されている県の防災資機材助成事業が平成21年度で終了するが、市単独費で補助をしていく予定である。全体事業費は減少するが、市単独費には削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ・補助金交付事務は、県補助がなくなることで事務も一部削減できる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし	説明 ・補助事業であり、受益者負担を求めることは適当でない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 ・補助事業であり、受益者負担を求めることは適当でない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

・継続して実施していく。 ・まず、21年度中に小学校単位の13地区の (仮称) 自主防災組織連絡協議会を立ち上げ、意見交換を行う。(活動の低調な地区の活性化を図る。) ・役員の定着を図り、平常時の活動や災害時活動マニュアルを作成し、自主防災組織の役割の啓発を図る。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21202202	
事務事業名	防災啓発事業	
予算書の事業名	5.防災啓発事業	
事業期間	開始年度	昭和40年頃
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01020100
部名等	企画総務部	
課名等	地域協働課	
係名等	地域振興・防災係	
記入者氏名	小林 義夫	
電話番号	0765-23-1078	

政策体系上の位置付け	コード2	212022
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	2. 防災体制の整備	
区分	住民保護・防災体制(体制整備)	
基本事業名	防災訓練、防災教育の充実と自主防災組織の育成	

予算科目	コード3	001020113
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	13. 防災対策費	

◆事業概要 (どのような事業か)						
・市民の防災意識の高揚を図るとともに、災害時の避難場所等の周知に努める。						
			実績		計画	
		単位	19年度	20年度	21年度	22年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)					
	・市民	① 市の人口(外国人登録含む。)年度末	人	46,229	45,850	
		②				
手段	<平成20年度の主な活動内容>					
	・防災講演会を開催した。	① 出前講座実施回数	回	5	1	1
	・避難所標識を指定避難所に設置した。	② 講演会参加者数	人	150	300	100
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)					
	・避難方法や避難場所の確認を含めて避難行動ができる。	① 災害時の避難場所を知っている人の割合(市民アンケート)	%	76.00	78.00	80.00
		② 万一災害が発生した時に非常食を備えている人の割合(市民アンケート)	%	59.10	62.00	64.00
その結果	<施策の目指すがた>	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入				
	・市民の防災意識が高まり、市民と行政との十分な協力体制が出来ている。					
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)		財源内訳				
・9月1日の「防災の日」は、関東大震災の教訓を忘れないようにとのことで昭和35年に制定されたが、これをきっかけに昭和40年頃よりはじめられたものと思われる。		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	1,000	0	0
		(4)一般財源	(千円)	983	596	772
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	1,983	596	772
				800	800	800
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1
・平成16年10月の新潟県中越地震、平成19年3月の能登半島地震、平成19年7月の中越沖地震など、これまで地震空白地帯と言われた場所でも大きな地震災害が発生しており、災害に対する市民の関心が高まってきている。		②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	120	150
・自主防災組織による活発な活動をする地域が増えつつある。		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	802	505	631
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,785	1,101	1,431
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)			
・議会より、自主防災組織に対する支援充実の要望が出されている。		<input type="radio"/> 把握している	未調査			
・地区の自主防災組織から、情報交換の場を望む声がある。		<input checked="" type="radio"/> 把握していない				

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 施策が目指す姿そのものである。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 ・現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 ・避難場所の周知とともに、防災意識の高揚を図るためのより効果的な方法を検討する必要がある。HPや出前講座、CATVの活用による啓発方法も検討していく。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 ・連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ・避難所標識設置による啓発活動の継続が当分の間必要なため。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ・出前講座等が増えることにより、逆に人件費が増える可能性がある。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 啓発事業に受益者負担はなじまない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 啓発事業に受益者負担はなじまない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

・継続して実施していく。パンフレット、標識、出前講座等いろいろな方法により啓発していく。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21201204	
事務事業名	地域防災計画改訂事業	
予算書の事業名	6.地域防災計画改訂事業	
事業期間	開始年度	昭和40年頃
	終了年度	平成20年度
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01020100
部名等	企画総務部	
課名等	地域協働課	
係名等	地域振興・防災係	
記入者氏名	小林 義夫	
電話番号	0765-23-1078	

政策体系上の位置付け	コード2	212012
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	2. 防災体制の整備	
区分	住民保護・防災体制(計画推進)	
基本事業名	地域防災計画の推進	

予算科目	コード3	001020113
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	13. 防災対策費	

◆事業概要(どのような事業か)		単位	実績		計画				
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ・地域防災計画	対象指標	① 市の人口(外国人登録含む。)年度末	人	46,229	45,850			
手段	<平成20年度の主な活動内容> ・改訂に必要な事項の資料収集 ・市防災会議の開催 ・平成10年3月に作成した地域防災計画の改訂 *平成21年度の変更点 ・市防災会議の開催および資料収集。	活動指標	① 防災会議開催回数	回	1	3	1	1	1
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・現状に合わせて改訂する。	成果指標	① 改訂回数	回	0	1	0	0	0
その結果	<施策の目指すがた> ・災害が発生しても、迅速・的確に対応できる体制ができています。 ・市民の防災意識が高まり、市民と行政との十分な協力体制ができています。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) ・災害対策基本法(昭和36年法律第22号)第42条の規定により、市町村は防災計画を作成し、毎年必要に応じて検討を加え修正することが義務付けられた。		財源内訳	(1)国・県支出金(千円)		0	0	0	0	0
			(2)地方債(千円)		0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等)(千円)		0	0	0	0	
			(4)一般財源(千円)		186	990	0	0	
			A. 予算(決算)額(①~④の合計)(千円)		186	990	0	0	
◆開始時期後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)			①事務事業に携わる正規職員数(人)		1	1	1	1	
・阪神淡路大震災以後も、中越地震など地震空白地帯と言われていた地域でも大きな地震が発生しており、本市でも平成19年3月には能登半島地震によって震度4、平成19年7月の中越沖地震では震度3の揺れに見舞われた。 ・H15年に魚津断層帯の存在が明らかになり、H17年には地震規模や発生確率を評価する対象の断層帯として政府地震調査研究推進本部の認定を受けた。 ・平成17年の水防法等の改正により、国や県は指定河川の洪水想定区域や土砂災害警戒区域を指定し公表することが義務付けられる一方、市町村は地域防災計画において指定区域ごとにハザードマップの策定が義務付けられ、平成19年度に洪水ハザードマップを作成した。			②事務事業の年間所要時間(時間)		500	320	100	100	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)			B. 人件費(②×人件費単価/千円)		2,005	1,346	421	421	
・議会質問で、魚津断層帯の存在を踏まえて地域防災計画を見直すべきとの発言がある。			事務事業に係る総費用(A+B)(千円)		2,191	2,336	421	421	
			(参考)人件費単価(円/時間)		4,010	4,205	4,205	4,205	
		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	・合併した市町村については、合併にあわせて改訂された。						
		<input type="radio"/> 把握していない							

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市民の安全・安心なくらしの確保のための施策の基本となる計画である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	災害対策基本法 (昭和36年法律第22号) 第42条
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 改訂したばかりであり、現在は防災に対する方針が網羅されており、成果向上に余地はない。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 毎年少しずつ修正を加えていくことで削減の可能性がある。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 地域防災計画の変更は、相当の時間と労力が必要であり、現在の体制から削減することは困難。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 ・法律で市の責務となっている。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 ・法律で市の責務となっている。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

・継続して実施していく。 ・計画は立派だが、災害時要援護者避難や避難所のマニュアルがなく、順次作成しなければならない。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	地域振興職員ワーキンググループ活動事業
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 平成17年度 終了年度 当面継続 業務分類 2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01020100
部名等	企画総務部	
課名等	地域協働課	
係名等	地域振興・防災係	
記入者氏名	小林 弘幸	
電話番号	0765-23-1078	

政策体系上の位置付け	コード2	511011
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第1節 市民との協働	
施策名	1. 市民主役のまちづくり	
区分	地域振興	
基本事業名	コミュニティ活動の活性化	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
・概ね40歳未満の職員を中心に、自分が居住している地区ごとにワーキンググループを作り、地域振興事業等に参加する。				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	対象指標	① ワーキンググループ職員数	人	155	153	157	157	157
	・ワーキンググループ職員が、地区活動に参加する。		②						
			③						
手段	<平成20年度の主な活動内容>	活動指標	① 全地区でのワーキンググループの参加事業数	件	143	193	200	200	200
	・平成19年度に引き続き、各地区で行われる地域特性事業や広く地区住民が参加する敬老会・運動会・文化祭等に参加した。		②						
	*平成21年度の変更点 変更無し。		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	成果指標	① ワーキンググループと地域住民との協働によるまちづくりが行われていると感じている市民の割合	%	11.20	9.20	18.00	25.00	25.00
	・市民とワーキンググループ構成員が、その地区の資源の活用策や問題の解決策を考え、必要な事業に協力する。		②						
			③						
その結果	<施策の目指すがた>	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
	・(仮称)魚津市コミュニティ計画の推進により、それぞれの地域が活力にあふれています。								
	・地域住民やコミュニティ組織、NPOなどの民間の組織による自主的な活動が活発に行われている。								
	・市民の知恵と力がまちづくりに生かされて、地域住民と協働によるまちづくりが行われている。								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)		財源内訳		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
・魚津市総合計画第8次基本計画策定時に、地域の振興策について話し合い、その振興策をそれぞれの地区住民に対して発表したことがきっかけ。				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0
				A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)		①事務事業に携わる正規職員数		(人)	1	1	1	1	1
・若者の地区の行事等に参加する意識が薄れてきており、行事を執り行う者の高齢化が進んでいる。		②事務事業の年間所要時間		(時間)	100	100	200	200	200
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)		(千円)	401	421	841	841	841
		事務事業に係る総費用(A+B)		(千円)	401	841	841	841	841
		(参考)人件費単価		(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
・各地区で行事の主催者からは、若者の参加が少なくなってきたり、若者の積極的な参加を望む声が聞かれる。		● 把握している		・ワーキンググループの有無。					
		○ 把握していない							

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 行事等への若者の参加が少ない地区にとっては、ワーキンググループの参加が他の若者の呼び水として重要な役割を果たしている。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 ・現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。 しかし、結成時の資源活用や課題解決、提言行動が減少し、住民運動会や文化祭、敬老会の手伝い動員だけに参加の地域が増えている。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 ・成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 ・住民とともに地域特性事業補助金を活用した地域振興事業を行うとともに、職員が派遣されている地区では、その職員とも連携することで、より効果的な事業が可能となる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ・ワーキンググループ自体は、職員によるボランティア団体であり、予算を持っていない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ・担当職員の従事時間は、100時間と最小限であり、削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 ・ワーキンググループは、ボランティアで行っており、受益者負担はない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 ・ワーキンググループは、ボランティアで行っており、受益者負担はない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携					
<input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成22年度)	・各地区の地域振興会等と密接に連携し、より効果的な地域振興事業の実施に努める必要がある。 ・職員の意識の改革、高揚が必要。	コストと成果の方向性
	中・長期的 (3～5年間)	・職員の全体的な数が減少してきており、概ね40歳未満の者だけでは、ワーキンググループの維持が困難になるものと考えられる。構成年齢をどうするかを検討が必要である。 ・当初の「意図」に近づける。結成時の資源活用や課題解決、提言行動が減少し、住民運動会や文化祭、敬老会の手伝い動員だけに参加の地域が増えている。	コストの方向性 維持 成果の方向性 維持

★ 課長総括評価 (一次評価)

・継続して実施していく。 ・当初の「意図」のとおり進まず、停滞している感がある。WG会議を開催し、趣旨を徹底したい。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	職員派遣事業
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 平成18年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01020100
部名等	企画総務部	
課名等	地域協働課	
係名等	地域振興・防災係	
記入者氏名	小林 弘幸	
電話番号	0765-23-1078	

政策体系上の位置付け	コード2	511011
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第1節 市民との協働	
施策名	1. 市民主役のまちづくり	
区分	地域振興	
基本事業名	コミュニティ活動の活性化	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)									
・地区に職員を派遣し、住民とともに地区の振興について考え、事業を実施することで、「協働によるまちづくり」を推進する。									
		単位	実績		計画				
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	対象指標	① 職員が派遣された地区の人口 (12月末現在)	人	6,018	6,554	6,570		
	・職員		②						
			③						
手段	<平成20年度の主な活動内容>	活動指標	① 派遣された地区の地域特性事業申請額	円	600,000	954,465	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	・平成18・19年度の大町・天神地区への職員派遣に続き、上中島・経田地区へ職員を派遣。それぞれの地区で地域特性事業補助金を活用した地域振興事業を展開した。		② 地域住民と行政で構成する協働作業グループ (※ワークショップ) 等による活動件数	件	10	8	10	10	10
	*平成21年度の変更点		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	成果指標	① 地区の公民館を拠点とした地域活動が活発に行われていると感じている人の割合	%	39.5	33.3			
	・市民と派遣された職員が、その地区の資源の活用策や問題の解決策を考え、必要な事業を実施していくことで、その地区が振興する。		②						
			③						
その結果	<施策の目指すがた>	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
	・ (仮称) 魚津市コミュニティ計画の推進により、それぞれの地域が活力にあふれています。								
	・ 地域住民やコミュニティ組織、NPOなどの民間の組織による自主的な活動が活発に行われている。								
	・ 市民の知恵と力がまちづくりに生かされて、地域住民と協働によるまちづくりが行われている。								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)		財源内訳							
・市長の公約である「市民参画による地域特性の見える地域連帯社会づくり」を目指すため、平成18年度より地区に職員を派遣している。		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	
		②地方債	(千円)	0	0	0	0		
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0		
		④一般財源	(千円)	0	0	0	0		
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	0	0	0		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2		
・大町・天神地区への2年間の派遣が終了し、一定の成果が見られた。また、平成21年度からは、地域協働課ができ、市民協働に関し、集中した施策が可能となった。		②事務事業の年間所要時間	(時間)	4,000	2,800	4,000	4,000		
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	16,040	11,774	16,820	16,820		
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	16,040	11,774	16,820	16,820		
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205		
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
・住民より、人件費の高い職員の派遣よりも、補助金の増額を望むという声がある。		● 把握している		・職員の公民館派遣の有無。					
・公民館から、職員が引き上げたあとの事業実施をどうやって継続していくのかとの意見がある。。		○ 把握していない							

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 地域振興計画の策定、運用には、欠かせないものと考え、間接的に貢献するといえる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 ・現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 ・成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 ・地域特性事業補助金を活用し、また、ワーキンググループと連携を取ることで、より効果的な活動が可能となる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ・職員派遣に関する事業費はほとんどない。ただし、職員が引き揚げた地区からは、その職員に代わる人材を雇うお金を望む声も聞かれる。 (公民館職員に負担がかかるか、事業の縮小となる。)
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 ・地域振興計画策定に対する地域協働課の役割を見極め、今後の派遣について検討し、その内容によっては、職員の派遣が不要となる場合も出てくる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし	説明 ・職員を派遣された地区が特定受益者と言える。民間人を新たに雇い派遣しているのではなく、市の正規職員を業務として派遣していることから、負担は不要と考える。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 ・受益者負担なし。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	年度
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成22年度)	・上中島・経田地区への派遣も丸2年間を経過することとなり、大町・天神地区と同様であれば、引き揚げられることが予測される。新たに他地区へ職員を派遣すべきかどうか、地域協働課でも視野に入れながら、検討する必要がある。 ・もくもくホールの代替職員、指定管理料の増額変更、又は施設の統廃合の検討。(上中島地区は、公民館ともくもくホールの2施設があり、市派遣職員がもくもくホールの管理ローテーションに区も困れている。)	コストと成果の方向性 コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	・職員派遣の年次計画をたてる。職員を派遣しない場合、どのようにして、地域を振興させるかの検討が必要。 (各地区の区長会長、公民館長へのヒアリングでも、派遣を要望する声は少ない。これは、まだ住民自治が確立されていないこと (地域の自立、自主決定) や緊急な実施事業がないこと、零細補助金に関心がないことがある。)	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価 (一次評価)

・継続して実施していく。地域振興、自主自立のきっかけとしての職員派遣は友好である。しかし、前述のとおり、各地区の区長会長、公民館長へのヒアリングでも、派遣を要望する声は少ない。 ・「行政に頼らず、地域の課題を自ら決め、実行する。」、「協働」の意義を地域へ地道に訴える必要がある。また、派遣実績と引き上げ後の実績を比較しながら、事業の継続について二次評価をしなければならない。	二次評価の要否 必要
--	---------------

★ 経営戦略会議評価 (二次評価)

--

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	33201101	
事務事業名	国際交流一般管理事業	
予算書の事業名	23. 国際交流一般管理費	
事業期間	開始年度	平成5年度
	終了年度	当継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01020200
部名等	企画総務部	
課名等	地域協働課	
係名等	協働推進係	
記入者氏名	岩井 久美子	
電話番号	0765-23-1017	

政策体系上の位置付け	コード2	333019
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第3節 交流と連携による市民社会の形成	
施策名	3. 国際社会との共生	
区分	国際理解	
基本事業名	その他	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績		計画				
国際交流、国際社会への知的向上のため、国際交流事業を企画。また、民間団体、民間間で進められるさまざまな国際交流事業の支援に努める。国際交流事業全般の管理。		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 国際交流担当職員や青少年の海外研修に参加する者	① 国際交流担当職員	人	2	2	3	3	3
		② 青少年の海外研修に参加する者	人	3	2	3	3	3
		③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> 各種関係協会が主催する研修会等に参加したり資料収集することで、情報交換の実施や国際交流事業を促進する。 海外研修に参加する魚津市内の研修生に助成する。 *平成21年度の変更点 変更なし	① 研修会参加・情報収集職員数	人	2	2	3	3	3
		② 青少年の海外研修に参加する者	人	3	2	3	3	3
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 国際交流に関する情報交換及び職員の資質向上を図る。 また、海外研修に参加した青少年が研修を通して国際的な視野が育ったと感ずることができる。	① 国際交流に関する知識が高まったと感じる職員・研修参加者	人	5	4	6	6	6
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 国際理解・交流が深まっている。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 各種団体に加盟することにより、国際理解や交流を進めるためのきっかけ作りを目的としている。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	308	207	227	227	227
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	308	207	227	227	227
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 市内在住の外国人も増加しており、国際理解・交流を促進する必要性が増加している。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	20	220	300	300	300
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	80	925	1,262	1,262	1,262
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	388	1,132	1,489	1,489	1,489
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 国際交流事業や環日本海諸国との交流促進。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	協会等加盟している市と金額は把握しているが、実際にどこまで国際交流事業を行っているかについては、把握していない。					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 国際社会への理解が進み、国際感覚豊かな職員・市民が増加するが、一部であるため。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性があるほかの事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 各種協会等の活動内容と負担金の額との整合性の確認を取った後で、各種協会等に理解を求めることが必要なため。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 国際交流事業全般にわたる庶務的業務であるため、削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 負担金補助の性質上負担を求めるものではない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者はいない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	なし。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	なし。 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

継続すべき。 負担金支出のみであり、現行のとおりとしたい。なお、決算等で相手方の事業内容や効果を検証すべき。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	33301102	
事務事業名	国際交流推進事業	
予算書の事業名	24. 国際交流推進事業	
事業期間	開始年度	平成5年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
		5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01020200
部名等	企画総務部	
課名等	地域協働課	
係名等	協働推進係	
記入者氏名	山本 浩司	
電話番号	0765-23-1017	

政策体系上の位置付け	コード2	333021
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第3節 交流と連携による市民社会の形成	
施策名	3. 国際社会との共生	
区分	国際化に対応した環境づくり	
基本事業名	在住外国人との交流促進	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)								
国際交流、国際社会との共生を目指し、国際交流事業を企画し、また、民間団体、市民間で進められるさまざまな国際交流事業の支援に努める。								
		単位	実績		計画			
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	① 市民	人	46,459	46,036	46,000	46,000	46,000
		②						
		③						
手段	<平成20年度の主な活動内容>	① 世界の料理でいただきます	人	55	54	60	60	60
	国際交流推進員の派遣及び国際交流事業の企画	② ハロウィン参加者	人	96	97	100	100	100
	*平成21年度の変更点 なし	③ 国際交流推進員事業件数(派遣・照会・打ち合わせ)	回	12	11	20	20	20
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	① 国際交流推進員として登録する者	人	16	17	17	17	20
	外国人との交流を深め、国際感覚を豊かにする。	② 施設や道路の案内表示など、外国人が訪れやすいまちづくりが進んでいると感じる市民の割合	%	5.00	5.00	7.00	10.00	10.00
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 国際社会への理解が進み、国際感覚豊かな市民が増加しています。 民間レベルでの国際交流が盛んになります。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか)		財源内訳						
平成元年、タイ王国チェンマイ市と友好親善都市の盟約を締結した。 国際化に向けた市民の関心と今後の在住外国人の増加に備え、国際社会への対応が求められた。		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	138	141	117	117	117
		(4)一般財源	(千円)	432	102	276	276	276
		A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	570	243	393	393	393
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
魚津市日中友好協会と蓬萊市貿易対外友好協会と友好協定が締結される等、民間での交流も進んでいる。 在住外国人との多文化共生社会への取り組みが重視されてきている。		②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,200	1,340	900	900	900
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	4,812	5,635	3,785	3,785	3,785
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	5,382	5,878	4,178	4,178	4,178
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
中国蓬萊市及び魚津市日中友好協会から、魚津市との行政同士の友好交流の締結を要望されている。		<input checked="" type="radio"/> 把握している	黒部市、滑川市等国際交流員が在籍している市町は、国際交流員を中心に事業が展開されている。他に、国際交流協会等の同好会的グループによる交流事業が行われている。					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 国際社会に順応できる市民の育成事業は、他に備える事業はない。 これからも在住外国人が増加することが予想され、共存、共生社会への市民の理解が必要。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 国際交流推進員を増やすことにより、多くの外国の情報を知ることが容易になり、市民の国際知識も充実していく。 国際交流推進員の登録だけでなく、いろいろな分野で活動してもらい実績づくりが必要である。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性があるほかの事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 見直したうえで事業費であり、国際交流推進員の今後の活動への影響もあり、見直す余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 国際交流員の配置を廃止し、国際交流推進員に協力を求めながらイベント等を企画しているため市職員の人件費の削減余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	説明 参加負担金は妥当である。実費相当を支出している。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 イベント内容によっても違うが、だれでもが気軽に参加できるものでなければならない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

継続すべき。 ・チェンマイ市との友好交流減となっているが、これよりよいかの思いがある。盟約を締結している以上継続的に交流すべき。 ・CIR不採用により、市が行う国際交流が停滞して見えるが、国際交流推進員の活用を図らなければならない。 ・在住外国人が多くいるので、より暮らしやすいまちづくりを推進していく必要がある。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	33201101	
事務事業名	日本語ボランティア養成事業	
予算書の事業名	25.日本語ボランティア養成事業	
事業期間	開始年度	平成13年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
		5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01020200
部名等	企画総務部	
課名等	地域協働課	
係名等	協働推進係	
記入者氏名	岩井 久美子	
電話番号	0765-23-1017	

政策体系上の位置付け	コード2	333022
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第3節 交流と連携による市民社会の形成	
施策名	3. 国際社会との共生	
区分	国際化に対応した環境づくり	
基本事業名	外国人が住みやすく訪れやすいまちづくり	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
在住外国人に対して、日本の生活文化、様式を指導する日本語ボランティアの養成と指導力向上を図り、外国人が暮らしやすい環境づくりを進める。				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	対象指標	① 日本語ボランティア登録者	人	17	13	13	15	15
	日本語ボランティア登録者 外国人受講者		② 外国人受講者	人	20	10	15	15	15
			③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> 在住外国人に対しての日本語教室 日本語ボランティア定例会	活動指標	① 定例会回数	回	12	12	12	12	12
	*平成21年度の変更点 なし		② 日本語教室の開催	回	330	178	250	250	250
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 日本語ボランティアの養成や指導力の向上を図ることにより、外国人が暮らしやすくなる。	成果指標	① 外国人受講者数	人	20	10	15	15	15
			②						
			③						
その結果	<施策の目指すすがた> 外国人が訪れやすく、過ごしやすい環境が整っています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 平成13年、市内在住外国人への日本語指導のための養成講座が開催された。 その後、在住外国人への日本語指導とボランティア指導者の養成が開始された。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	50	32	40	40
				A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	50	32	40	40
◆開始時期後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 在住外国人の受講希望者の需要に対し、指導者が足りているなかで、指導養成講座への参加希望者もない。 指導者の会員が固定されてきている。 在住外国人の受講希望者は、常時ある。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	320	300	300
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	802	1,346	1,262	1,262
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	852	1,378	1,302	1,302
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,010	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	日本語教室：富山市(10)、高岡市(6)、射水市(2)、氷見市(2)、南砺市(2)、黒部市(1)				
				<input type="radio"/> 把握していない					

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 在住外国人の生活支援として、国からも多文化共生社会を築く環境づくりが重要視されてきている。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 国際交流推進事業の手法の1つとしての日本語ボランティア教室であり、国際交流事業との統合も考える。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最小限の予算で実施している。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最小限の業務時間であり、人件費削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 生徒からは、ボランティアに対する交通費を負担してもらっている。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 県内ほとんど1回につき300円であり、実費相当と考えられる。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 _____
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	日本語ボランティアを確保しておき、要望があった時にすぐ対応したい。 (養成講座の開催) コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	国際交流事業との統合のメリットを考える。 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

継続すべき。 当初のボランティア養成趣旨から年数が過ぎ、現在は外国人に教える方が主となっている。事務事業名を「日本語ボランティア養成事業」から「日本語ボランティア事業」に変更したほうがよいと思われる。平成21年4月に魚津市日本語ボランティア会則を作り、市の支援を強化したこととなった。しかし、事務事業としては独立せず国際交流事業の一つと位置づけてよいと思う。また、他のボランティア団体と同様に、市があまり関与しない自主的な団体が望ましいと考える。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	33201101	
事務事業名	男女共同参画推進事業	
予算書の事業名	26.男女共同参画推進事業	
事業期間	開始年度	平成5年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5.ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01020200
部名等	企画総務部	
課名等	地域協働課	
係名等	協働推進係	
記入者氏名	山本 浩司	
電話番号	0765-23-1017	

政策体系上の位置付け	コード2	332011
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第3節 交流と連携による市民社会の形成	
施策名	2. 男女共同参画社会の実現	
区分	男女共同参画意識	
基本事業名	男女共同参画の意識づくり	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
従来からある男女間の固定的概念を払拭することで、男女がともに個性と能力を發揮し、互いが責任を分かち合う男女共同参画社会を実現していく。				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	→	対象指標	① 市民	人	46,459	46,036	46,036	46,036	46,036
	②									
	③									
手段	<平成20年度の主な活動内容> 男女共同参画講演会、推進員グループ研修、出会いイベント	→	活動指標	① 男女共同参画推進員定例会等会合	回	12	12	12	12	12
	*平成21年度の変更点 変更なし			② 男女共同参画市民委員会	回	1	0	1	1	1
	③ 出会いイベント			回	0	1	2	2	2	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・男女共同参画推進員等への研修により、男女共同参画社会の理解を深めてもらう。 ・男女の出会いの場を増やす。	→	成果指標	① 魚津市審議会等への女性の参加率	%	27.90	28.40	29.00	30.00	30.00
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すすがた> ・市民一人ひとりに男女共同参画の意識が浸透している。 ・家庭や職場などあらゆるところで男女共同参画が実現しています。 ・結婚するステップとしての出会いが生まれています。			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 平成9年、魚津市男女協力プランが策定され、男女がともにあらゆる分野で協力し合うための指針がされた。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	556	612	769	769	769
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	556	612	769	769	769
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ・平成17年、男女がお互いの人権を尊重し、女性への社会への貢献を支援しながら、家庭で、職場で、地域で新たな社会を築いていく。 ・また、ともに参画する指針、魚津市男女共同参画プランが策定された。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	3	3	3
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	500	1,100	1,800	1,800	1,800
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	2,005	4,626	7,569	7,569	7,569
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,561	5,238	8,338	8,338	8,338
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 少子化対策に男女の出会いイベントも積極的に取り組んでほしい。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 男女共同参画プラン作成に伴い、男女共同参画推進員内での学習及び研修					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	→					
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 男女共同参画社会への構築に直結している。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 男女共同参画社会基本法 (平成11年法律第 10 2号)	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 地域、関係団体、会社等の理解と協力を求める活動事業を取り組んでいく。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 人権擁護や各課のイベントへの市民参加時に男女協働参画社会のPRを行う。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 受益者負担も進めているが、市としては、最小額の事業と考える。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 関係団体、機関に委託している事業費も少なく、事務局としての人件費削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 男女共同参画社会の構築のための事業であり、受益者は存在しない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 出会いイベントについては、県内の状況を見て進めている。本人の受益になるものは、すべて負担としている。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)		二次評価の要否
継続すべき。 男女共同参画プラン Y O U & 愛は立派であるが、実行に乏しく進捗していない。計画の実行と市民の意識高揚に努めるべき。		不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	33201101			
事務事業名	ボランティア推進事業			
予算書の事業名	27. ボランティア推進事業			
事業期間	開始年度	平成15年度	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営
業務分類	5. ソフト事業			

部・課・係名等	コード1	01020200
部名等	企画総務部	
課名等	地域協働課	
係名等	協働推進係	
記入者氏名	岩井 久美子	
電話番号	0765-23-1017	

政策体系上の位置付け	コード2	511021
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第1節 市民との協働	
施策名	1. 市民主役のまちづくり	
区分	協働体制	
基本事業名	地域住民、ボランティア活動、NPOなどと行政との連携	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
協働推進のため、市民・各種団体・企業などの役割分担を明確にするなど、協働推進の体制の確立を図る。				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	→	① 市民	人	46,459	46,036	46,036	46,036	46,036
	②								
	③								
手段	<平成20年度の主な活動内容> ボランティア団体の把握、NPO申請相談	→	① ボランティア連携事業の実施(啓蒙・相談会)	回	0	0	1	1	1
	*平成21年度の変更点 変更なし		②						
	③								
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) NPO、ボランティア団体など、まちづくりの一翼を担う人や団体が活動できる環境を整備する。	→	① NPO法人数	団体	13	15	15	15	15
	② ボランティア団体登録数		団体	84	102	110	120	130	
	③								
その結果	<施策の目指すがた> 地域住民やコミュニティ組織、NPOなど民間組織による自主的な活動が活発に行われている。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 平成13年に日本語ボランティアが開始され、今後NPO法人も増加することが予想されたため。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0
				①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
				②地方債	(千円)	0	0	0	0
				③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0
				④一般財源	(千円)	65	40	50	50
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	65	40	50	50
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ボランティア団体やNPO法人も増え、地域の街づくりが活性化していく。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	1	2	2
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	500	200	300	300
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	2,005	841	1,262	1,262
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,070	881	1,312	1,312
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
				<input type="radio"/> 把握している	各市によりボランティア団体の活動に違いがあるため、把握していない。				
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない					

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 地域住民の自主的な活動が地域街づくりには欠かせない。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 バス事業のNPO法人が増えたことにより、地域の活力が生まれてきている。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 魚津市社会福祉協議会のボランティアセンターとの連携。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最小限の予算である。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最小限の予算で実施している。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 受益者はいない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者はいない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

継続すべき。 ほとんど行政的に何もしていないが、協働、市民参画の推進から、予算をかけずに積極的に展開すべき。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	51101103	
事務事業名	うおづまちづくりふれあい講座事業	
予算書の事業名	4.地域振興事業	
事業期間	開始年度	平成18年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01020200
部名等	企画総務部	
課名等	地域協働課	
係名等	協働推進係	
記入者氏名	山本 浩司	
電話番号	0765-23-1017	

政策体系上の位置付け	コード2	512029
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第1節 市民との協働	
施策名	2. 広報・広聴の拡充	
区分	広聴	
基本事業名	その他	

予算科目	コード3	001020106
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	6. 企画費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績					計画				
市が行っている事業や市の方針等について、各地区や各種団体等、10名以上の団体が集まる場へ職員が出向き説明を行う。		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度				
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民	① 市民	人	46,459	46,036	46,036	46,036	46,036			
		②									
		③									
手段	<平成20年度の主な活動内容> 各地区へこの事業のPRを行い、講座の利用を促した。	① ふれあい講座利用実績	件	77	86	80	90	100			
	*平成21年度の変更点 機構改革により、この事業の担当が、企画政策課から地域協働課に移管された。また、各講座の担当を機構改革後の課に合ったものに変更し、同時にこれまでの講座の見直しを行う。	②									
		③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 市民に市が行っている事業を説明することで、適切な情報の共有ができる。	① 適切な情報が広報されていると感じている市民の割合	%	57.60	51.20	60.00	70.00	70.00			
		②									
		③									
その結果	<施策の目指すがた> 市政に関するさまざまな情報が、市民に適切に伝えられて、市民のまちづくりへの関心が高まり、まちづくりに積極的に提案・参加する市民が増えます。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 市民とともに、今後のまちづくりについて共に考え、協働して進めていくことを目的に、平成18年度から開設。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0			
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0			
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0			
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0			
		④一般財源	(千円)	0	65	70	70	70			
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	65	70	70	70			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 地域特性事業補助金等により、地域振興事業による市民協働が進んできており、今後も活性化される可能性があり、この講座の重要性も増してくると考えられる。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	2	2	2			
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	120	120	120			
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	401	421	505	505	505			
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	401	486	575	575	575			
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205			
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特に無し。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)								
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	まちづくり講座(出前講座)の有無。								
		<input type="radio"/> 把握していない									

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市政について、市民にわかりやすく説明する場となっており、施策への直結度は高い。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地無し。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 平成18年度には、冊子を印刷会社で製本したが、最近では、自前で印刷したものを使用しており、事業費がかかっていない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 講師は職員であり、講演は職務として行っているため、これ以上の人件費の削減の余地は無い。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 市政の一部を説明するものであり、受益負担の性質のものではない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 広報の一端であり、受益者負担を求めものではない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 _____
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成22年度)	救急救命講習に偏っており、もっとPRすべき。また、各課も積極的に出向く必要がある。	コストと成果の方向性 コストの方向性
	中・長期的 (3~5年間)	救急救命講習に偏っており、もっとPRすべき。また、各課も積極的に出向く必要がある。	コストと成果の方向性 成果の方向性

★ 課長総括評価 (一次評価)

継続すべき。 救急救命講習に偏っており、もっとPRすべき。また、各課も積極的に出向く必要がある。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	51102102	
事務事業名	住民自治基本条例策定事業	
予算書の事業名	5.住民自治基本条例策定事業	
事業期間	開始年度	平成17年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
		5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01020200
部名等	企画総務部	
課名等	地域協働課	
係名等	協働推進係	
記入者氏名	高橋 進太郎	
電話番号	0765-23-1017	

政策体系上の位置付け	コード2	511021
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第1節 市民との協働	
施策名	1. 市民主役のまちづくり	
区分	協働体制	
基本事業名	地域住民、ボランティア活動、NPOなどと行政との連携	

予算科目	コード3	001020106
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	6. 企画費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
協働推進のため、市民、各種団体、企業などの役割分担を明確にするなど、協働に対する指針を定め、推進体制の確立を図る。				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	→	対象指標	① 市民	人	46,459	46,036	46,036	46,036	46,036
	②									
	③									
手段	<平成20年度の主な活動内容> 今後事業を進めていくための資料収集 (他の事業とあわせて)	→	活動指標	① 庁内研究会等の開催	回	1	0	8	8	2
	*平成21年度の変更点 企画政策課から地域協働課に所管課変更		② 策定委員会開催	回	0	0	4	4	1	
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	→	成果指標	① まちづくりについて、市民が積極的に提案、参加できる機会が十分にあると感じる市民の割合	%	9.50	7.70	18.00	25.00	25.00
	市民自治に関する基本となる条例であることから条例の策定段階から市民に積極的に参加してもらい、協働によるまちづくりを進める。		② 生かされるようになってきていると感じる市民の割合	%	11.20	9.20	18.00	25.00	25.00	
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 市民の知恵と力がまちづくりにいかされて、地域住民との協働によるまちづくりが行われています。			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 平成18年度3月策定の総合計画に「市民協働」を施策として掲げたことから取組んだ。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				④一般財源	(千円)	0	0	170	930	820
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	0	170	930	820
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 各地域で地域振興会が設置され、住民がまちづくりに係る機会が多くなった。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	1	2	2	2
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	400	20	1,800	1,800	800
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,604	84	7,569	7,569	3,364
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,604	84	7,739	8,499	4,184
				(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 条例化に向けての準備段階からの市民の参加が望まれている。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	高岡市は条例化ではなく「市民協働」の概念を作成。					
				<input type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	市の基本方針の確立と市民のまちづくりへの参加意識啓発と参加のための環境整備が必要である。 説明
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	現状の対象と意図は適当であり、見直しの余地はない。 説明

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
あり	市民のまちづくりへの参加意識の向上 説明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
あり	地域振興は住民自治と深く関わっており、連携は必須である。 説明

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	市民の意識を向上させるための必要最小限の予算である。 説明
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	今までは、総合計画策定事業の中で行っていたが、平成21年度から所管替えをして取り組むことになり、人件費削減の余地なし。 説明

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	受益者は市民全体であり、特定できない。 説明
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	受益者は市民全体であり、特定できない。 説明

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成22年度）	コストの方向性 増加
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性 向上

★課長総括評価（一次評価）

市民参画推進の観点から条例制定は最重要案件である。新総合計画の策定にあわせ、遅くとも平成23年3月定例会までに議会に提案したい。	二次評価の要否
	不要